令和２年度

玉名市公営企業会計決算審査意見書

玉名市監査委員

玉市監第１２０号
令和３年８月１２日

玉名市長　藏原　隆浩　様

玉名市監査委員　元田　充洋
玉名市監査委員　坂本　直子
玉名市監査委員　作本　幸男

決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、令和２年度玉名市公営企業会計決算を審査したので意見を付し送付します。

１　監査等の種類

決算審査（玉名市監査委員監査基準に準拠している）

２　審査の対象

（１）令和２年度玉名市水道事業会計決算

（２）令和２年度玉名市公共下水道事業会計決算

（３）令和２年度玉名市農業集落排水事業会計決算

３　審査の実施場所及び期間

玉名市監査委員事務局

令和３年７月１日から令和３年８月１１日まで

４　審査の着眼点

審査は各会計の決算書に基づき、関係帳票と照合を行い計数の正確性、企業の経済性及び経営状況、財政状況等について審査した。

５　審査の実施内容

決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

６　審査の結果

各会計の決算書はそれぞれ関係法令に準拠して調製され、各会計の関係帳簿並びに関係証ひょう類と照合審査した結果、各会計の計数はそれぞれ符合し、計数に誤りはなく、企業の経営状況及び財政状況は、適正に努められ、執行されていると認めた。

目　　次

水道事業会計
1　事業の概要…… 1
2　決算の状況…… 4
3　経営及び財務分析…… 8
まとめ…… 10
表１　損益計算書…… 13
表２　貸借対照表…… 15
表３　県下 14 市比較表…… 17
表４　経営及び財務分析…… 19
表５　資金収支状況…… 21
表６　水道事業収益明細書…… 22
表７　水道事業費用明細書…… 23

公共下水道事業会計
1　事業の概要…… 25
2　決算の状況…… 28
3　経営及び財務分析…… 32
まとめ…… 34
表１　損益計算書…… 35
表２　貸借対照表…… 37
表３　県下 13 市比較表…… 39
表４　経営及び財務分析…… 40
表５　資金収支状況…… 41
表６　公共下水道事業収益明細書…… 42
表７　公共下水道事業費用明細書…… 43

農業集落排水事業会計

１　事業の概要…… 45
２　決算の状況…… 48
３　経営及び財務分析…… 51
まとめ…… 53
表１　損益計算書…… 55
表２　貸借対照表…… 57
表３　県下８市比較表…… 59
表４　経営及び財務分析…… 60
表５　資金収支状況…… 61
表６　農業集落排水事業収益明細書…… 62
表７　農業集落排水事業費用明細書…… 63

水道事業会計

1　事業の概要

令和 2 年度の水道事業は、給水戸数 21,392 戸、総配水量 6,062,302 ㎥、総有収水量 4,815,476 ㎥となり、有収率 79.43%となった。

前年度決算比では、給水戸数 299 戸(1.38%)の減少、総配水量 44,773 ㎥(0.73%)の減少、総有収水量 2,022 ㎥(0.04%)の減少となり、有収率は 0.55 ポイント増加した。

建設改良費 711,119,716 円については、一本松第 2・3 水源地電気機械設備工事、田崎第 2 水源地電気機械設備工事、田崎配水池築造工事、東部地区導・送・配水管布設工事 1～3 工区等 28 件が施工されている。

収益的収入及び支出の決算

収　入　　（単位:円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
営　業　収　益	740,408,000	737,182,191	△ 3,225,809	99.6
営 業 外 収 益	103,401,000	114,584,758	11,183,758	110.8
特　別　利　益	1,000	0	△ 1,000	0.0
水道事業収益計	843,810,000	851,766,949	7,956,949	100.9

支　出　　（単位:円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	不用額	執行率
営　業　費　用	720,615,000	673,059,940	47,555,060	93.4
営 業 外 費 用	54,037,000	52,160,585	1,876,415	96.5
特　別　損　失	300,000	50,697	249,303	16.9
予　　備　　費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
水道事業費用計	777,952,000	725,271,222	52,680,778	93.2

水道事業収益計		水道事業費用計		収支額（税込）
851,766,949 円	－	725,271,222 円	＝	126,495,727 円

消費税を差引いた純計額

水道事業収益計		水道事業費用計		収支額（税抜）
763,205,994 円	－	700,961,921 円	＝	62,244,073 円（当年度純利益）

資本的収入及び支出の決算

収　入　　（単位:円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企　業　債	563,200,000	553,900,000	△ 9,300,000	98.3
負　担　金	13,049,000	10,907,936	△ 2,141,064	83.6
補　助　金	0	0	0	-
資本的収入計	576,249,000	564,807,936	△ 11,441,064	98.0

支　出　　（単位:円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	725,754,000	711,119,716	1,210,000	13,424,284	98.0
企業債償還金	216,538,000	216,537,311	0	689	100.0
資本的支出計	942,292,000	927,657,027	1,210,000	13,424,973	98.4

資本的収入計		資本的支出計		収支額
564,807,936 円	－	927,657,027 円	＝	△362,849,091 円

不足額 362,849,091 円は

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	63,876,805 円
当年度分損益勘定留保資金	238,972,310 円
減債積立金	0 円
建設改良積立金	59,999,976 円

によって補てんされている。

業　務　状　況

区分 項目	単位	令和元年度	令和２年度	増減	増減率(%)
給水戸数	戸	21,691	21,392	△ 299	△ 1.38
行政区域内人口	人	65,817	65,189	△ 628	△ 0.95
給水人口	人	49,881	49,146	△ 735	△ 1.47
普及率	%	75.79	75.39	△ 0.40	△ 0.53
総配水量	m^3	6,107,075	6,062,302	△ 44,773	△ 0.73
総有収水量	m^3	4,817,498	4,815,476	△ 2,022	△ 0.04
有収率	%	78.88	79.43	0.55	0.70
導送配水管延長	m	520,500	525,040	4,540	0.87
1日平均配水量	m^3	16,686	16,609	△ 77	△ 0.46
1日平均有収水量	m^3	13,163	13,193	30	0.23

2　決算の状況

収益的収入及び支出

（１）収益的収入(事業収益)

収益的収入の決算額は 851,766,949 円であるが、この決算額より仮受消費税額 66,786,817 円に消費税計算調整額 21,774,138 円を加算した 88,560,955 円を差引いた額が本年度の純収益的収入額 763,205,994 円である。

前年度決算に対しては 1,589,909 円(0.21%)増加した。

① 給水収益（水道料金）は 618,268,256 円となり、前年度比 1,403,171 円(0.23%)減少した。
また、総有収水量も前年度に比べ 2,022 ㎥(0.04%)減少した。

② 営業収益 52,154,311 円は水道加入分担金が主なものであり、前年度比 5,049,612 円(10.72%)増加した。

③ 営業外収益 92,783,427 円は、長期前受金戻入が主なものであり、前年度比 2,056,532 円(2.17%)減少した。

（２）収益的支出(事業費用)

収益的支出の決算額は 725,271,222 円であるが、この決算額より仮払消費税額 24,374,453 円と支払消費税額 21,794,019 円を差引いた額に、消費税計算上の非課税売上に対応する課税仕入控除額の 21,859,171 円を加算した額が本年度の純収益的支出額 700,961,921 円である。

前年度決算に対しては 7,609,466 円(1.10%)増加した。

① 原水配水費 181,382,085 円は、前年度比 9,294,127 円(5.40%)増加した。
これは、施設運転管理委託等の委託料の増加が主なものである。

② 総係費 135,955,463 円は、前年度比 9,109,314 円(6.28%)減少した。
これは、職員の給料、手当など人件費の減少が主なものである。

③ 減価償却費 326,017,318 円は、前年度比 12,987,587 円(4.15%)増加した。
これは、構築物の減価償却 14,760,815 円の増加が主なものである。

④ 資産減耗費 5,334,782 円は、前年度比 1,011,630 円（15.94%）減少した。
これは、配水管布設替工事に伴う除却費の減少である。

⑤ 営業外費用 52,225,737 円は、前年度比 3,936,386 円(7.01%)減少した。
これは、企業債利息 4,046,238 円の減少が主なものである。

⑥ 特別損失 46,536 円は、前年度比 614,918 円（92.96%）減少した。
これは、過年度分使用料調定修正分 614,918 円の減少が主なものである。

（３）営業成績(事業収支)

決算における事業収支は総収益 763,205,994 円に対して総費用 700,961,921 円となり、収支差額 62,244,073 円が当年度純利益である。

これを前年度決算と比較すると総収益は 1,589,909 円(0.21%)の増加で、総費用は 7,609,466 円(1.10%)の増加となっており、当年度純利益は、前年度と比較すると 6,019,557 円(8.82%)減少した。

また、当年度未処分利益剰余金は、62,244,073 円である。

資本的収入及び支出

（１）資本的収入

資本的収入は予算額 576,249,000 円に対して決算額 564,807,936 円となっている。

① 企業債の本年度の借入れ553,900,000円は、前年度比389,500,000円(236.92%)増加した。

② 負担金 10,907,936 円は、工事負担金 7,728,936 円及び山田地区外消火栓設置工事に伴う一般会計負担金3,179,000円で、前年度比 8,531,936 円(359.01%)増加した。

（２）資本的支出

資本的支出は予算額 942,292,000 円に対して決算額 927,657,027 円（執行率 98.4%）である。

① 建設改良費 711,119,716 円は、前年度比 436,075,329 円(158.55%)増加した。
主な工事は、一本松第 2・3 水源地電気機械設備工事 138,490,000 円、田崎第 2 水源地電気機械設備工事 76,890,000 円、田崎配水池築造工事 130,240,000 円、東部地区導・送・配水管布設工事 1～3 工区 118,699,033 円等である。

② 企業債償還金 216,537,311 円は、前年度比 21,998,553 円(9.22%)減少した。

（３）収支

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 362,849,091 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,876,805 円、当年度分損益勘定留保資金 238,972,310 円及び建設改良積立金 59,999,976 円で補てんされている。

債務負担行為の状況

本年度の債務負担行為は、水道料金徴収事務等業務（令和3 年度までの期間で限度額249,011千円）、上下水道施設運転管理業務（令和3 年度までの期間で限度額194,994千円）、田崎配水池築造工事（令和3年度までの期間で限度額227,750千円）、田崎配水池管理棟築造工事（令和3年度までの期間で限度額10,322千円）、田崎配水池機械設備工事（令和3年度までの期間で限度額26,884千円）、田崎配水池電気計装設備工事（令和3年度までの期間で限度額22,683千円）、水道台帳管理システム構築業務（令和3年度までの期間で限度額5,000千円）の債務が負担されている。

一時借入金の状況

本年度における借入金は皆無である。

企業債の借入状況

（単位：円）

前年度末 企業債残高	本年度借入額	本年度償還額	年度末 企業債残高	本年度 支払利息
2,961,355,456	553,900,000	216,537,311	3,298,718,145	51,988,381

議会の議決を経なければ流用することができない経費の状況

流用禁止項目として職員給与費と交際費があるが、職員給与費は予算額 73,515,000 円に対し 72,460,274 円（うち税額 50,987 円）の執行であり予算の範囲内で執行されている。交際費については予算化されていない。

他会計からの補助金の状況

水道事業運営のため収益的収入及び資本的収入に繰り入れはなく、本年度は他会計からこの会計へ補助金の受け入れはなかった。

たな卸資産購入限度額の状況

たな卸資産の購入限度額5,307,000円に対して本年度の購入額は2,838,583円（量水器 2,465,650 円、材料 372,933 円）となっており、限度額の範囲内で執行されている。

当年度における有形固定資産の取得及び減少状況は次のとおりである。

区　分	増加額(円)	減少額(円)	摘　要(円)
土地	0	0	
建物	0	0	
構築物	274,763,561	92,368,659	増加　施設構築物　3,207,758 導送配水管　267,689,135 その他構築物　3,866,668 減少　導送配水管　92,368,659
機械及び装置	202,596,589	0	増加　電気設備　136,963,431 機械設備　60,751,563 量水器　4,881,595
車両及び運搬具	0	0	
工具・器具及び備品	19,238,000	4,803,050	増加　工具器具及び備品　19,238,000 減少　工具器具及び備品　4,803,050

3　経営及び財務分析

本事業の経営及び財務を次のとおり分析した。

（1）経営分析

地方公営企業における経営分析は、企業体（水道事業）の施設能力及び効率測定、供給単価、給水原価の分析並び職員一人当りの稼働性、効率性等事業の将来へ向けての経営基盤の能力を示すものであり、最も重要な基幹分析であり、以下の項目について分析する。

① 有収率は、総配水量に対して各家庭が使用した水量の合計（総有収水量）の割合を示すもので高い程望ましい。
本年度の比率は79.43％で前年度と比較すると0.55ポイント上昇している。

② 施設利用率は、取水送配水能力に対して何％の利用をしているか、また、最大に利用（最大稼働率）した場合に余力はどれだけあるかを示す指標である。
本年度の比率は75.24％で前年度と比較すると0.35ポイント低下している。

③ 料金単価に対する比率（供給単価及び給水原価）は、総有収水量1㎥当りの売価及び費用を示す指標であり、低い数値程良好である。
また、利用者の負担に直接かかる係数である。それに経営者が企業運営にあたって細心の注意を払う項目でもある。
本年度の供給単価は128.39円/㎥で、前年度と比較すると0.24円/㎥（0.19％）の減少、給水原価は126.37円/㎥で前年度と比較すると1.84円/㎥（1.48％）増加している。

④ 職員一人当りの給水人口、有収水量、営業収益の比率は、年々増加するのが望ましい指標である。
本年度における職員一人当りの給水人口は4,915人であり、前年度と比較すると627人（11.31％）減少、有収水量は481,548㎥であり、前年度と比較すると53,730㎥（10.04％）減少、営業収益は67,042千円であり、前年度と比較すると7,044千円（9.51％）減少している。

⑤ 給水収益対職員給割合は、料金収入に対する職員給与費の割合を何％であるかを示す指標であり、低い程良い。
本年度の比率は10.42％であり、前年度と比較すると0.94ポイント低下している。

（２）財務分析

企業体の経営、投資の効率に対し経営活動の裏付けとしての財政状況を分析し、財務管理の良否及び将来への財政投資の指針と財政能力を示すものであり、以下の項目について分析する。

① 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので比率が大である程、財政の健全性及び経営の安全性を示す指標である。
本年度は 59.31％であり、前年度と比較すると 3.20 ポイント低下している。

② 固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資金や長期資本及び長期借入によって調達されているかを示すものであり、常に 100％以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。
本年度の比率 89.87％であり、前年度と比較すると 1.61 ポイント上昇している。

③ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業の財務安全性を見る指標で、100％以上であることが必要であり、理想的な比率は 200％以上である。
本年度の比率 271.97％であり、前年度と比較すると 85.02 ポイント低下している。

④ 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので高い程良好である。
本年度の比率は 108.88％であり、前年度と比較すると 0.97 ポイント低下している。

⑤ 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され 100％を超えることが望ましい指標である。
本年度は 103.35％であり、前年度と比較すると 1.40 ポイント低下している。

⑥ 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債（元金）償還額が主要財源である減価償却費範囲内に収まっているか否かを示すもので、指標が低い程償却能力は高い。
本年度は 66.42％であり、前年度と比較すると 9.78 ポイント低下している。

⑦ 料金収入対企業債償還元利金比率は、料金収入に対する割合を示すものであり、低い程良好である。
本年度は 43.43％となっている。前年度と比較すると 4.11 ポイント低下している。

まとめ

令和 2 年度の事業の主なものは、一本松第 2・3 水源地電気機械設備工事 138,490,000 円、田崎第 2 水源地電気機械設備工事 76,890,000 円、田崎配水池築造工事 130,240,000 円、東部地区導・送・配水管布設工事 1～3 工区 118,699,033 円等である。

普及率の向上、給水の充実、安心・安全な飲料水の安定供給に努められたい。

本市の地方公営企業としての水道事業の経営状況は、（１）経営分析（２）財務分析のとおりである。

（１）経営分析

① 有収率は、高いほど望ましく、79.43%で前年度比 0.55 ポイント上昇している。

② 施設配水能力、施設の余力を示す施設利用率は、75.24%で前年度比 0.35 ポイント低下している。

③ 経営者が企業運営にあたって細心の注意を払う料金単価は、１㎥あたりの売価及び費用を示す数値が低いほど良好であるが、本年度の供給単価 128.39 円/㎥で前年度比 0.24 円/㎥減少しており、給水原価は 126.37 円/㎥で前年度比 1.84 円/㎥増加している.

④ 職員１人当たりの給水人口は、4,915 人で前年度比 627 人の減少、有収水量は 481,548 ㎥で前年度比 53,730 ㎥の減少、営業収益は 67,042 千円で前年度比 7,044 千円減少している。

（２）財務分析

収益的収入及び支出の決算で消費税を差し引いた純計額で、当年度純利益 62,244,073 円の黒字決算である。

事業収益は、前年度比 1,589,909 円(0.21%)増加で、事業費用は、前年比 7,609,466 円(1.10%) 増加している。

① 経営の安全性を示す自己資本構成比率は、59.31%で前年度比 3.20 ポイント低下している。

② 財政能力を示す流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で 200%以上が理想的な数値であるといわれており、本年度の比率は 271.97%である。

③ 業務活動の能率と経営活動の成否を判断する営業収支比率は、100%を超えることが望ましい値であり、本年度の比率は 103.35%となっている。

以上が令和２年度の本市水道事業の経営状況であるが、本年度の供給単価は 128.39 円 / ㎥、給水原価は 126.37 円 / ㎥であり、2.02 円 / ㎥の黒字となっている。

水道事業においては、今後、人口減少社会の到来による給水人口や給水量の減少で水道料金収入が減少し、一方、水道管路は法定耐用年数が４０年であるが、高度経済成長期に

整備された施設の更新が進まないため、管路の経年化率（老朽化）が益々上昇することが懸念されている。

平成３１年３月に「玉名市水道事業経営戦略」が策定されているが、これは公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である。今後もこの経営戦略を基本とし、施設の修繕、更新、耐震化等を、長期的視野に立って更新需要を把握し、試算結果を踏まえ、財源も確保した上で、施設の更新等を計画的に実施されることを望むものである。

また、水道事業整備を円滑に推進するためには、従来の行政区域を越えた広域的な整備が必要と考えられるため、県が策定した「熊本県水道ビジョン」に区分される「有明圏域」での広域化に向けた検討がなされ、「有明地域協議会」（２市４町で構成）が発足している。これにより、水質検査業務の共同運営や薬品の共同購入など広域連携の協議が行われており、さらなる経営の効率化が望まれるものである。

今後も、令和２年３月に策定された「玉名市新水道ビジョン」に基づき、「安全な水の供給」、「強靭な水道の構築」、「持続性の確保」の具体化に努められるよう望むものである。

表1

損　　益

区分		費用の部					
		令和元年度		令和2年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
		円	%	円	%	円	%
営業費用		636,528,878	83.58	648,689,648	85.00	12,160,770	1.91
	原水配水費	172,087,958	22.60	181,382,085	23.77	9,294,127	5.40
	受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	−
	総係費	145,064,777	19.05	135,955,463	17.81	△ 9,109,314	△ 6.28
	減価償却費	313,029,731	41.10	326,017,318	42.72	12,987,587	4.15
	資産減耗費	6,346,412	0.83	5,334,782	0.70	△ 1,011,630	△ 15.94
営業外費用		56,162,123	7.37	52,225,737	6.83	△ 3,936,386	△ 7.01
	支払利息	56,034,619	7.36	51,988,381	6.81	△ 4,046,238	△ 7.22
	雑支出	127,504	0.01	237,356	0.02	109,852	86.16
特別損失		661,454	0.09	46,536	0.01	△ 614,918	△ 92.96
費用計		693,352,455	91.04	700,961,921	91.84	7,609,466	1.10
当年度純利益		68,263,630	8.96	62,244,073	8.16	△ 6,019,557	△ 8.82
合計		761,616,085	100.00	763,205,994	100.00	1,589,909	0.21

※「構成比」の端数は調整している。

計　　算　　書

区　分		収　益　の　部					
		令和元年度		令和2年度		増　減	
		金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	伸　率
		円	%	円	%	円	%
営業収益		666,776,126	87.55	670,422,567	87.84	3,646,441	0.55
	給水収益	619,671,427	81.36	618,268,256	81.01	△ 1,403,171	△ 0.23
	受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0	−
	その他営業収益	47,104,699	6.19	52,154,311	6.83	5,049,612	10.72
営業外収益		94,839,959	12.45	92,783,427	12.16	△ 2,056,532	△ 2.17
	受取利息	128,536	0.02	111,813	0.02	△ 16,723	△ 13.01
	他会計補助金	0	0.00	0	0.00	0	−
	補助金	0	0.00	0	0.00	0	−
	長期前受金戻入	92,780,174	12.18	92,379,790	12.10	△ 400,384	△ 0.43
	引当金戻入益	1,870,958	0.25	0	0.00	△ 1,870,958	△100.00
	雑収益	60,291	0.01	291,824	0.04	231,533	384.03
特別利益		0	0.00	0	0.00	0	−
合計		761,616,085	100.00	763,205,994	100.00	1,589,909	0.21

表2

貸　　借

区分		資産の部					
		令和元年度		令和2年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
		円	%	円	%	円	%
固定資産		7,426,894,288	84.40	7,842,496,099	84.87	415,601,811	5.60
	土地	146,475,422	1.66	146,475,422	1.59	0	0.00
	建物	306,995,927	3.49	295,829,853	3.20	△ 11,166,074	△ 3.64
	構築物	6,481,942,999	73.66	6,487,963,145	70.21	6,020,146	0.09
	機械及び装置	410,851,346	4.67	570,049,553	6.17	159,198,207	38.75
	車両運搬具	7,954,108	0.09	5,794,108	0.06	△ 2,160,000	△ 27.16
	器具備品	16,184,798	0.18	29,538,569	0.32	13,353,771	82.51
	建設仮勘定	55,983,569	0.64	206,339,330	2.23	150,355,761	268.57
	無形固定資産	506,119	0.01	506,119	0.01	0	0.00
	投資有価証券	0	0.00	100,000,000	1.08	100,000,000	皆増
流動資産		1,372,105,670	15.60	1,397,735,478	15.13	25,629,808	1.87
	現金預金	1,321,476,264	15.02	1,313,107,422	14.21	△ 8,368,842	△ 0.63
	未収金	34,854,971	0.40	71,674,323	0.78	36,819,352	105.64
	貯蔵品	15,774,435	0.18	12,953,733	0.14	△ 2,820,702	△ 17.88
	前払金	0	0.00	0	0.00	0	−
繰延勘定		0	0.00	0	0.00	0	−
合計		8,798,999,958	100.00	9,240,231,577	100.00	441,231,619	5.01
減価償却累計額		7,275,219,819		7,509,400,210		234,180,391	3.22

対　　照　　表

区分		負債・資本の部					
		令和元年度		令和2年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
		円	%	円	%	円	%
固定負債		2,914,618,540	33.12	3,245,502,013	35.13	330,883,473	11.35
	企業債	2,744,818,145	31.19	3,075,701,618	33.29	330,883,473	12.05
	引当金	169,800,395	1.93	169,800,395	1.84	0	0.00
流動負債		384,348,906	4.37	513,924,833	5.56	129,575,927	33.71
繰延収益		2,198,350,790	24.98	2,116,878,936	22.91	△ 81,471,854	△ 3.71
資本金		2,268,000,403	25.78	2,328,000,379	25.19	59,999,976	2.65
剰余金		1,033,681,319	11.75	1,035,925,416	11.21	2,244,097	0.22
	資本剰余金	737,388	0.01	737,388	0.01	0	0.00
	利益剰余金	1,032,943,931	11.74	1,035,188,028	11.20	2,244,097	0.22
	(　)書きは当年度純利益	(68,263,630)	(0.78)	(62,244,073)	(0.67)	(△ 6,019,557)	(△ 8.82)
	当年度未処分利益剰余金	68,263,630	0.78	62,244,073	0.67	△ 6,019,557	△ 8.82
合計		8,798,999,958	100.00	9,240,231,577	100.00	441,231,619	5.01

表3

令和元年度 水道事業　県下14市比較表(地方公営企業年鑑による)

項目＼団体名			玉名市		熊本市	八代市	人吉市	荒尾市	水俣市
			令和元年度	令和2年度					
行政区域に対する普及率(%)			75.8	75.4	95.9	32.2	97.3	95.8	90.6
施設配水能力(m³／日)			22,075	22,075	317,244	23,300	26,000	23,200	21,683
有収率(%)			78.9	79.4	88.0	74.6	85.6	88.8	86.6
家庭用基本料金(円)			8㎥ 973	8㎥ 973	㎥ 990	8㎥ 858	㎥ 803	10㎥ 1155	8㎥ 1020
超過料金(円)			135	135	16	132	11	159	140
10m³当り料金(円)			1,244	1,244	1,155	1,180	977	1,155	1,300
現行料金実施年月日			R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1
職員数(人)			9	10	168	11	17	6	10
A供給単価(円銭／m³)			128.63	128.39	165.22	125.80	137.45	149.49	140.66
B給水原価(円銭／m³)			124.53	126.37	135.27	100.26	130.11	148.45	140.09
A－B＝差額(円銭／m³)			4.10	2.02	29.95	25.54	7.34	1.04	0.57
有収水量1立方米当りの経費(円銭)	1	職員給与費	14.61	13.37	19.50	18.49	32.33	9.98	24.66
		その内退職給与金	－	－	1.21	1.54	0.41	0.77	2.38
	2	支払利息	11.63	10.80	7.34	5.04	5.33	13.79	2.66
		一時借入金利息	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		企業債利息	11.63	10.80	7.34	5.04	5.33	13.79	2.66
	3	減価償却費	64.98	67.70	66.76	40.52	51.87	77.67	55.80
	4	動力費	13.10	12.63	9.91	10.53	5.51	－	9.19
	5	光熱水費	0.07	0.07	0.33	0.16	0.50	0.15	0.10
	6	通信運搬費	1.57	1.52	2.08	1.32	1.89	0.58	1.58
	7	修繕費	4.71	5.50	6.48	7.24	5.76	0.34	3.10
	8	材料費	0.04	0.16	0.27	0.18	0.00	0.03	0.08
	9	薬品費	－	0.00	0.26	0.38	0.48	－	0.38
	10	路面復旧費	0.13	0.05	2.00	0.11	1.57	－	0.03
	11	委託料	26.87	28.57	17.03	17.09	11.24	75.89	6.87
	12	受水費	－	－	－	－	－	0.08	－
	13	負担金	0.06	0.06	1.37	0.08	－	9.18	0.48
	14	その他経費	6.02	5.12	14.56	3.44	19.82	2.63	12.26
	15	費用合計	143.79	145.55	147.89	104.58	136.30	190.32	117.19

山鹿市	菊池市	宇土市	上天草市	宇城市	阿蘇市	天草市	合志市	14市平均値
54.4	71.9	70.7	91.6	71.8	82.1	91.2	98.9	80.01
18,395	33,032	10,200	12,482	30,679	15,090	43,940	24,900	44,444
82.7	83.9	90.1	78.3	84.2	74.1	84.8	83.4	83.14
10㎥ 855	8㎥ 930	8㎥ 1430	5㎥ 1595	7㎥ 1560	10㎥ 1100	㎥ 1320	8㎥ 880	－
165	154	160	319	232	149	61	130	140.21
855	1,240	1,760	3,190	2,250	1,144	2,288	1,140	1,491
R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	－
7	8	3	13	9	11	15	8	21
130.11	138.69	168.44	297.41	221.93	137.22	239.41	125.32	164.70
144.40	131.19	149.99	345.88	248.38	138.34	296.22	108.21	167.24
△ 14.29	7.50	18.45	△ 48.47	△ 26.45	△ 1.12	△ 56.81	17.11	△ 2.54
26.52	16.18	7.81	38.15	13.62	32.73	20.36	9.95	20.35
4.51	－	－	－	－	－	3.55	－	2.05
13.99	15.43	7.62	19.62	19.68	11.37	24.67	7.25	11.82
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
13.99	15.43	7.62	19.62	19.68	11.37	24.67	7.25	11.82
52.44	63.37	37.54	134.25	102.23	63.59	180.32	56.02	74.81
14.81	17.09	10.99	11.05	8.45	20.95	17.17	15.61	12.64
0.12	0.43	0.21	－	0.25	0.30	0.99	－	0.30
2.03	2.47	1.90	2.24	1.95	1.18	3.32	1.14	1.80
0.29	8.40	4.03	6.31	8.76	4.81	14.02	5.44	5.69
－	－	0.04	1.05	0.08	0.42	0.29	0.55	0.25
0.36	0.26	－	1.96	0.42	0.29	5.72	0.32	0.98
－	－	－	－	－	－	0.33	－	0.70
35.14	18.28	8.87	18.53	19.66	7.43	38.22	12.77	22.42
－	－	69.45	116.53	84.34	0.66	4.80	－	45.98
0.07	1.30	－	0.27	1.26	0.08	2.59	0.06	1.40
3.51	10.92	4.24	13.69	9.08	12.87	12.24	3.34	9.19
149.28	154.13	152.70	363.65	269.78	156.68	325.04	112.45	180.27

表4

経　営　及　び

区分	項目	算式	単位	令和元年度	令和2年度	増減
経営分析	有収率	総有収水量 / 総配水量 ×100	%	78.88	79.43	0.55
	負荷率	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100	%	84.12	87.69	3.57
	施設利用率	1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100	%	75.59	75.24	△ 0.35
	最大稼働率	1日最大配水量 / 1日配水能力 ×100	%	89.86	85.80	△ 4.06
	導送配水管使用効率	総配水量 / 導送配水管延長	m^3／m	11.73	11.55	△ 0.18
	固定資産使用効率	総配水量 / 有形固定資産	m^3／万円	8.22	7.83	△ 0.39
	供給単価	給水収益 / 総有収水量	円／m^3	128.63	128.39	△ 0.24
	給水原価	経常費用−(受託工事費＋長期前受金) / 総有収水量	円／m^3	124.53	126.37	1.84
	職員1人当り給水人口	給水人口 / 損益勘定所属職員数	人	5,542	4,915	△ 627
	職員1人当り有収水量	総有収水量 / 損益勘定所属職員数	m^3	535,278	481,548	△ 53,730
	職員1人当り営業収益	営業収益 / 損益勘定所属職員数	千円	74,086	67,042	△ 7,044
	給水収益対職員給割合	職員給与費 / 給水収益 ×100	%	11.36	10.42	△ 0.94

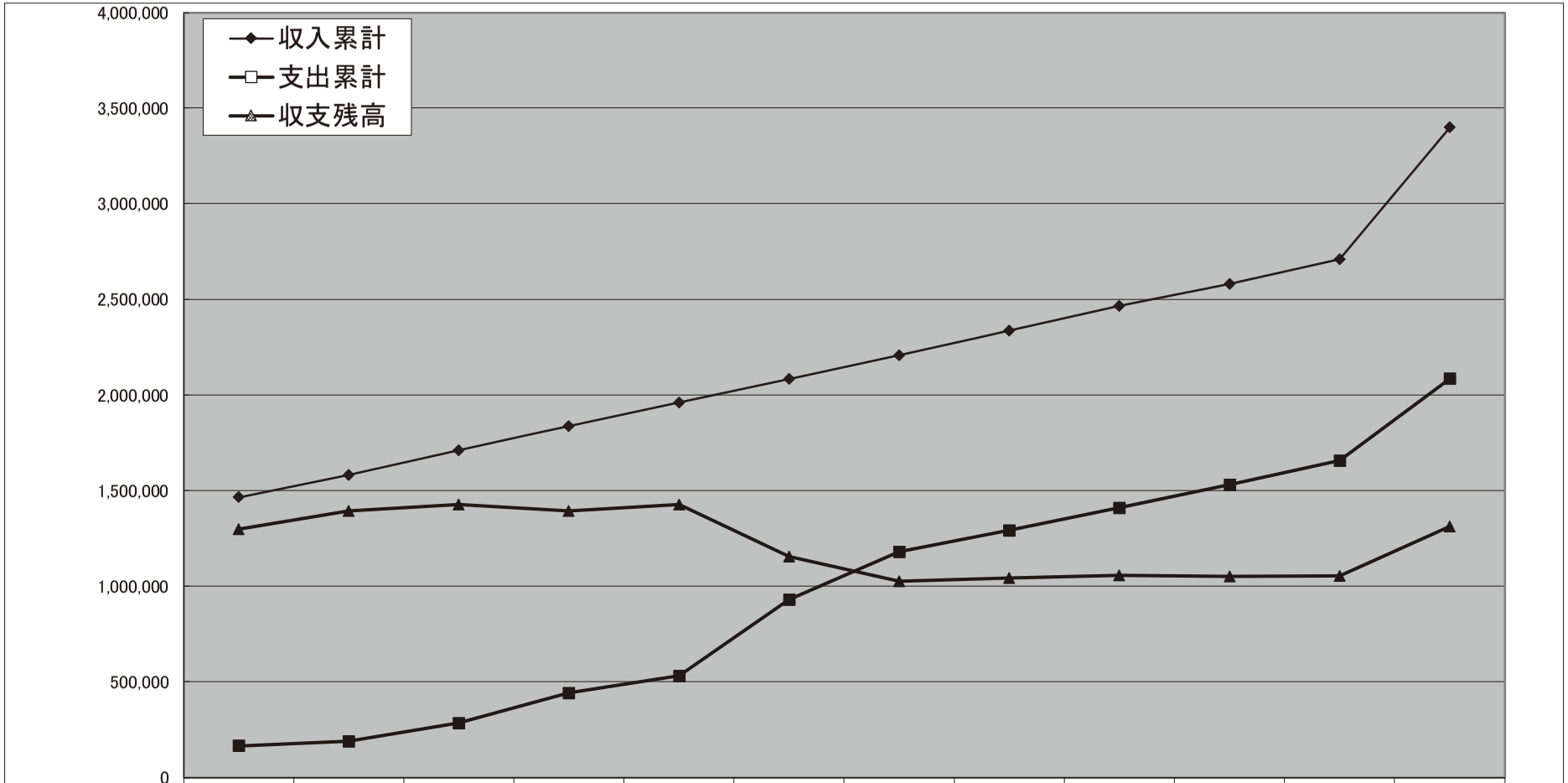
財　務　分　析

区分	項目	算式	単位	令和元年度	令和2年度	増減
財務分析	自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100	%	62.51	59.31	△ 3.20
	固定資産対長期資本比率	固定資産合計／(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)×100	%	88.26	89.87	1.61
	流動比率	流動資産／流動負債×100	%	356.99	271.97	△ 85.02
	総収支比率	総収益／総費用×100	%	109.85	108.88	△ 0.97
	営業収支比率	営業収益／営業費用×100	%	104.75	103.35	△ 1.40
	企業債償還額対減価償却額比率	企業債償還元金／減価償却費×100	%	76.20	66.42	△ 9.78
	料金収入対企業債償還元利金比率	企業債元利償還金／給水収益×100	%	47.54	43.43	△ 4.11
	〃（うち元金のみ）	企業債償還元金／給水収益×100	%	38.49	35.02	△ 3.47
	〃（うち利息のみ）	企業債利息／給水収益×100	%	9.05	8.42	△ 0.63

表5

資 金 収 支 状 況 （ 累 計 ）

（単位：千円）



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
収入累計	1,464,841	1,579,858	1,710,968	1,835,972	1,959,826	2,083,096	2,206,381	2,334,792	2,465,374	2,581,417	2,709,637	3,398,769
支出累計	166,005	187,889	283,522	442,666	531,939	929,072	1,179,848	1,293,088	1,410,001	1,529,566	1,656,783	2,085,662
収支残高	1,298,836	1,391,969	1,427,446	1,393,306	1,427,887	1,154,024	1,026,533	1,041,704	1,055,373	1,051,851	1,052,854	1,313,107

表6

水　道　事　業　収　益　明　細　書

（消費税抜き）

区　分	営業収益			営業外収益	特別利益	合　計	前年度収入済額	対前年度伸率	収入済額構成比	
	給水収益	受託工事収益	その他営業収益						本年度	前年度
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
水道料金	618,268,256					618,268,256	619,671,427	△ 0.23	81.01	81.36
給水工事収益						0	0	−	−	−
修繕工事収益						0	0	−	−	−
その他工事収益						0	0	−	−	−
長期前受金戻入				92,379,790		92,379,790	92,780,174	△ 0.43	12.10	12.18
手数料			1,661,500			1,661,500	1,682,800	△ 1.27	0.22	0.22
雑収益			20,692,811	291,824		20,984,635	20,522,190	2.25	2.75	2.69
加入金			29,800,000			29,800,000	24,960,000	19.39	3.91	3.28
受取利息				111,813		111,813	128,536	△ 13.01	0.01	0.02
他会計補助金						0	0	−	−	−
引当金戻入益						0	1,870,958	△ 100.00	−	0.25
過年度損益修正益						0	0	−	−	−
合計	618,268,256	0	52,154,311	92,783,427	0	763,205,994	761,616,085	0.21	100.00	100.00

表7

水道事業費用明細書

区分	営業費用						営業外費用	特別損失	合計	前年度支出額	対前年度伸率	支出済額構成比	
	原水配水費	受託工事費	総係費	減価償却費	資産減耗費	その他営業費用						本年度	前年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
報酬									0	0	–	–	–
給料			34,816,500						34,816,500	37,142,700	△ 6.26	4.97	5.36
手当			21,324,962						21,324,962	27,675,531	△ 22.95	3.04	4.00
賞与引当金繰入額			5,682,000						5,682,000	5,682,000	0.00	0.81	0.82
報償費									0	0	–	–	–
退職給与金									0	0	–	–	–
法定福利費			10,585,825						10,585,825	12,642,640	△ 16.27	1.51	1.83
旅費			138,662						138,662	175,709	△ 21.08	0.02	0.03
交際費									0	0	–	–	–
厚生費									0	0	–	–	–
備消品費	505,781		314,093						819,874	982,988	△ 16.59	0.12	0.15
被服費			135,179						135,179	183,243	△ 26.23	0.02	0.03
食糧費									0	0	–	–	–
通信運搬費	3,720,936		3,621,632						7,342,568	7,552,213	△ 2.78	1.05	1.09
燃料費			10,079						10,079	308,827	△ 96.74	0.00	0.04
光熱水費	323,424								323,424	323,417	0.00	0.05	0.05
薬品費	10,500								10,500	0	皆増	0.00	–
材料費	754,877								754,877	214,821	251.40	0.11	0.03
印刷製本費			2,128,700						2,128,700	1,025,703	107.54	0.30	0.15
賃借料	301,600								301,600	301,600	0.00	0.04	0.05
修繕費	26,057,617		420,958						26,478,575	22,703,395	16.63	3.78	3.28
使用料			177,000						177,000	185,219	△ 4.44	0.03	0.03
手数料	3,350,259		3,090,864						6,441,123	5,576,553	15.50	0.92	0.81
委託料	85,289,160		52,297,946						137,587,106	129,428,102	6.30	19.63	18.67
路面復旧費	225,000								225,000	619,075	△ 63.66	0.03	–
保険料			681,494						681,494	730,287	△ 6.68	0.10	0.11
動力費	60,842,931								60,842,931	63,100,646	△ 3.58	8.68	9.10
負担金交付金			289,225						289,225	285,111	1.44	0.04	0.04
賠償金									0	0	–	–	–
減価償却費				326,017,318					326,017,318	313,029,731	4.15	46.51	45.15
固定資産除却費					5,334,782				5,334,782	6,346,412	△ 15.94	0.76	0.92
材料売却原価									0	0	–	–	–
補償費									0	0	–	–	–
公租公課費			75,640						75,640	46,200	63.72	0.01	0.01
貸倒引当金繰入額			164,704						164,704	266,755	△ 38.26	0.02	0.04
繰延勘定償却									0	0	–	–	–
企業債利息							51,988,381		51,988,381	56,034,619	△ 7.22	7.41	8.09
工事請負費									0	0	–	–	–
雑費									0	0	–	–	–
消費税									0	0	–	–	–
過年度損益修正損								46,536	46,536	661,454	△ 92.96	0.01	0.10
その他特別損失									0	0	–	–	–
雑支出							237,356		237,356	127,504	86.16	0.03	0.02
合計	181,382,085	0	135,955,463	326,017,318	5,334,782	0	52,225,737	46,536	700,961,921	693,352,455	1.10	100.00	100.00

公共下水道事業会計

1　事業の概要

令和２年度の公共下水道事業は、処理区域内人口 35,947 人で、前年度比 209 人(0.58%)の減少であり、行政区域内人口 65,189 人に対する普及率は 55.14%で前年度と比較すると 0.21 ポイント上昇している。

また、年間有収水量 3,599,662 ㎥は前年度比 29,785 ㎥(0.82%) 減少した。

建設改良費 460,057,993 円については、大坊地区汚水枝線管路工事 1 工区～3 工区、下前原汚水枝線管路工事 1 工区～3 工区、下前原汚水枝線管路及び配水管布設工事、公共桝設置及び取付管工事等 93 件が施工されている。

収益的収入及び支出の決算

収　入　　（単位:円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
営　業　収　益	719,813,000	714,302,302	△ 5,510,698	99.2
営　業　外　収　益	819,491,000	783,197,840	△ 36,293,160	95.6
特　別　利　益	3,000	0	△ 3,000	0.0
公共下水道事業収益計	1,539,307,000	1,497,500,142	△ 41,806,858	97.3

支　出　　（単位:円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
営　業　費　用	1,378,786,000	1,309,040,849	0	69,745,151	94.9
営　業　外　費　用	142,364,000	137,088,080	0	5,275,920	96.3
特　別　損　失	1,501,000	79,485	0	1,421,515	5.3
予　備　費	1,505,000	0	0	1,505,000	0.0
公共下水道事業費用計	1,524,156,000	1,446,208,414	0	77,947,586	94.9

公共下水道事業収益計		公共下水道事業費用計		収支額（税込）
1,497,500,142 円	－	1,446,208,414 円	＝	51,291,728 円

消費税を差引いた純計額

公共下水道事業収益計		公共下水道事業費用計		収支額（税抜）
1,434,980,971 円	－	1,408,723,407 円	＝	26,257,564 円（当年度純利益）

資本的収入及び支出の決算

収　入　　（単位:円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
企　業　債	392,100,000	218,400,000	△ 173,700,000	55.7
補　助　金	319,305,349	179,385,849	△ 139,919,500	56.2
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
受益者負担金	2,800,000	3,541,310	741,310	126.5
資本的収入計	714,206,349	401,327,159	△ 312,879,190	56.2

支　出　　（単位:円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	845,803,000	460,057,993	252,596,000	133,149,007	54.4
借入償還金	507,969,000	507,967,949	0	1,051	100.0
資本的支出計	1,353,772,000	968,025,942	252,596,000	133,150,058	71.5

資本的収入計		資本的支出計		収支額
401,327,159 円	－	968,025,942 円	＝	△566,698,783 円

不足額 566,698,783 円は

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	25,073,361 円
当年度分損益勘定留保資金	400,459,280 円
減債積立金	141,166,142 円

によって補てんされている。

業　務　状　況

区分 項目	単位	令和元年度	令和2年度	増減	増減率(%)
排水件数(調定)	件	13,813	13,838	25	0.18
行政区域内人口	人	65,817	65,189	△ 628	△ 0.95
処理区域内人口	人	36,156	35,947	△ 209	△ 0.58
水洗化人口	人	32,733	32,506	△ 227	△ 0.69
普及率	%	54.93	55.14	0.21	0.38
水洗化率	%	90.53	90.43	△ 0.10	△ 0.11
年間総処理水量	m^3	5,083,409	5,404,014	320,605	6.31
年間汚水処理水量	m^3	4,835,547	5,018,327	182,780	3.78
年間有収水量	m^3	3,629,447	3,599,662	△ 29,785	△ 0.82
有収率	%	75.06	71.73	△ 3.33	△ 4.44
管渠総延長	Km	251	252	1	0.40
1日平均処理水量	m^3	13,927	14,805	878	6.30
1日平均汚水処理水量	m^3	13,248	13,748	500	3.77
1日平均有収水量	m^3	9,943	9,862	△ 81	△ 0.81

2　決算の状況

収益的収入及び支出

（１）収益的収入(事業収益)

収益的収入の決算は 1,497,500,142 円であるが、この決算より仮受消費税額62,537,301円を差引いた額に2,737円(消費税計算上生じる端数調整分)及び15,393円（公共下水道使用料不納欠損に伴う仮受消費税からの控除分）を加えた額が本年度の純収益的収入額 1,434,980,971 円である。

前年度決算に対しては 21,348,421 円(1.47%）減少した。

① 公共下水道使用料は 625,372,819 円となり、前年度比 4,429,780 円(0.70%)減少した。
また、有収水量は前年度に比べ 29,785 ㎥（0.82%）減少した。

② 他会計負担金は 25,712,000 円となり、前年度比 3,911,000 円(13.20%）減少した。

③ その他営業収益は 680,200 円となり、前年度比 299,400 円(78.62%）増加した。

④ 営業外収益は 783,215,952 円となり、前年度比 13,307,041 円(1.67%)減少した。

⑤ 特別利益 0 円は過年度下水道使用料に伴う過年度損益修正益である。

⑥ 特別損失は 72,669 円となり、前年度比 3,915,831 円（98.18%）減少した。

（２）収益的支出(事業費用)

収益的支出の決算額は 1,446,208,414 円であるが、この決算額より仮払消費税額27,453,219 円を差引いた額に、収益的収入にかかる控除対象外消費税額 10,031,788円を差し引いた額が本年度の純収益的支出 1,408,723,407 円である。

前年度決算に対しては 22,143,552 円(1.60%）増加した。

① 管渠費 75,384,974 円は、前年度比 19,960,825 円(36.01%)増加した。
これは、修繕費 12,953,596 円の増加が主なものである。

② 処理場費 237,589,136 円は、前年度比 6,066,379 円(2.62%)増加した。
これは、負担金 5,862,459 円の増加が主なものである。

③ 総係費 119,226,484 円は、前年度比 13,533,093 円(12.80%）増加した。
これは、職員の給料、手当など人件費 6,990,628 円の増加が主なものである。

④　減価償却費 849,352,352 円は、前年度比 3,339,113 円(0.39%) 減少した。
これは、有形固定資産減価償却費 3,775,399 円の減少が主なものである。

⑤　資産減耗費 41,500 円は、固定資産除却費である。

⑥　営業外費用 127,056,292 円は、前年度比 10,203,301 円(7.43%) 減少した。
これは、企業債利息 11,041,002 円の減少が主なものである。

⑦　特別利益は本年度皆無である。

⑧　特別損失 72,669 円は、前年度比 3,915,831 円(98.18%) 減少した。
これは、過年度下水道使用料調定修正分が主なものである。

（３）営業成績(事業収支)

決算における事業収支は総収益 1,434,980,971 円に対して総費用 1,408,723,407 円となり、収支差額 26,257,564 円が当年度純利益である。

これを前年度決算と比較すると総収益は 21,348,421 円(1.47%)の減少で、総費用は 22,143,552 円(1.60%)の増加となっており、当年度純利益 43,491,973 円(62.35%)減少した。

また、当年度未処分利益剰余金は 26,257,564 円である。

資本的収入及び支出

（１）資本的収入

資本的収入は予算額 714,206,349 円に対して決算額 401,327,159 円となっている。

①　企業債 218,400,000 円は、前年度比 33,300,000 円(17.99%)増加した。

②　補助金 179,385,849 円は、国庫補助金 149,328,849 円、一般会計補助金 30,057,000 円であり、前年度比 6,018,802 円(3.25%)減少した。
これは、国庫補助金 4,012,802 円の減少が主なものである。

③　固定資産売却代金は本年度皆無である。

④　受益者負担金 3,541,310 円は、前年度比 793,420 円(28.87%) 増加した。

（２）資本的支出

資本的支出は予算額 1,353,772,000 円に対して決算額 968,025,942 円（執行率 71.51%）となっている。

① 建設改良費 460,057,993 円は、前年度比 26,022,939 円(6.00%)増加した。
主な建設工事は、大坊地区汚水枝線管路工事 1 工区～3 工区の 49,664,184 円、下前原汚水枝線管路工事 1 工区～3 工区の 25,708,562 円、下前原汚水枝線管路及び配水管布設工事の 12,243,156 円、公共桝設置及び取付管工事等 93 件の 148,822,102 円である。

② 借入償還金 507,967,949 円は、前年度比 3,781,781 円(0.75%) 増加した。
償還金の内訳は、企業債償還金である。

（３）収支

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 566,698,783 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,073,361 円、当年度分損益勘定留保資金 400,459,280 円及び減債積立金 141,166,142 円で補てんされている。

債務負担行為の状況

本年度の債務負担行為は、令和 3 年度までの期間に岱明汚水中継ポンプ場等維持管理業務で限度額 30,000 千円、令和 3 年度までの期間に上下水道施設運転管理業務で限度額639,000千円、令和3年度までの期間に浄化センター等改築更新事業で限度額256,200千円の債務が負担されている。

一時借入金の状況

本年度における借入金は皆無である。

企業債の借入状況

（単位:円）

前年度末 企業債残高	本年度借入額	本年度 起債前借	本年度償還額	年度末 企業債残高	本年度 支払利息
7,679,451,035	218,400,000	0	507,967,949	7,389,883,086	124,531,159

借入額内訳　公共下水道事業　218,400,000 円

議会の議決を経なければ流用することができない経費の状況

流用禁止項目として職員給与費と交際費があるが、職員給与費は予算額86,928,000円に対し84,955,875円(うち税額24,648円)の執行であり予算の範囲内で執行されている。交際費については予算化されていない。

他会計からの補助金の状況

公共下水道事業運営のため収益的収入に358,729,000円、また資本的収入に30,057,000円が繰り入れられており、他会計からこの会計へ補助金を受け入れる金額388,786,000円の範囲であった。

当年度における有形固定資産の取得及び減少状況は次のとおりである。

区　分	増加額(円)	減少額(円)	摘　要(円)
土　地	0	0	
建　物	0	0	
構　築　物	205,475,409	0	増加　管路施設　205,475,409
機械及び装置	0	0	
車両及び運搬具	0	0	
工具・器具及び備品	2,846,000	830,000	増加　工具、器具及び備品　2,846,000 減少　事務用品　830,000

3　経営及び財務分析

本事業の経営及び財務を次のとおり分析した。

（1）経営分析

経営分析は、企業体（公共下水道事業）の経営基盤の能力を示すものであり、以下の項目について分析する。

① 有収率は、年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合を示すもので高い程望ましい。

本年度の比率は71.73%で前年度と比較すると3.33ポイント低下している。

② 使用料単価は、年間有収水量に対する使用料収入の割合で有収水量1㎥当りの使用料単価を示すものである。

本年度は173.73円/㎥で、前年度と比較すると0.20円/㎥(0.12%) 増加している。

③ 汚水処理原価は、年間有収水量に対する汚水処理費の割合で有収水量1㎥当り処理原価を示すものである。

本年度は173.73円/㎥で前年度と比較すると0.20円/㎥(0.12%) 増加している。

（2）財務分析

企業体の経営、投資の効率に対し、経営活動の裏付けとしての財政状況を分析し、財務管理の良否及び将来への財政投資の指針と財政能力を示すものであり、以下の項目について分析する。

① 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので比率が大である程、財政の健全性及び経営の安全性を示す指標である。

本年度の比率は63.1%で前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

② 固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資金や長期資本及び長期借入によって調達されているかを示すものであり、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。

本年度の比率は97.4%で前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。

③ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業の財務安全性を見る指標で、100%以上であることが必要であり、理想的な比率は200%以上である。

本年度の比率は188.5%で前年度と比較すると8.3ポイント低下している。

④　総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので高い程良好である。
本年度の比率は101.9%で前年度と比較すると3.1ポイント低下している。

⑤　営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され100%を超えることが望ましい指標である。
本年度の比率は52.1%で前年度と比較すると1.3ポイント低下している。

⑥　企業債償還額対減価償却費比率は、企業債（元金）償還額が主要財源である減価償却費範囲内に収まっているか否かを示すもので、指標が低い程償却能力は高い。
本年度の比率は59.8%で前年度と比較すると0.7ポイント上昇している。

⑦　使用料収入対企業債償還元利金比率は、料金収入に対する割合を示すものであり低い程良好である。
本年度の比率は101.1%で前年度と比較すると0.5ポイント低下している。

まとめ

令和２年度の事業の主なものとして、汚水管渠施設整備等として、大坊地区汚水枝線管路工事 1 工区～3 工区の 49,664,184 円、下前原汚水枝線管路工事 1 工区～3 工区の 25,708,562 円、下前原汚水枝線管路及び配水管布設工事の 12,243,156 円、公共桝設置及び取付管工事等 93 件の 148,822,102 円が施工され、汚水処理の効率化が図られた。

本市の地方公営企業としての公共下水道事業の経営状況は(1)経営分析(2)財務分析のとおりである。

（１）経営分析

① 年間の汚水処理水量に対する有収水量の比率を示す有収率は、高い程望ましく、71.73％で前年度と比較すると 3.33 ポイント低下している。

② 使用料単価は、有収水量 1 ㎥当り 173.73 円/㎥で前年度比 0.20 円／㎥増加した。

③ 汚水処理原価は、有収水量1㎥当り 173.73円/㎥で前年度比0.20円／㎥増加した。

（２）財務分析

収益的収入及び支出の決算で消費税を差し引いた純計額で、当年度純利益26,257,564円の黒字決算である。

事業収益は、前年度比21,348,421円(1.47％) の減少で、事業費用は、前年度比22,143,552円(1.60％)増加している。

① 経営の安全性を示す自己資本構成比率は、大きい程よいとされ、本年度の比率は63.1％で前年度比 0.5 ポイント上昇している。

② 財政能力を示す流動比率は、流動資産に対して流動負債の 200％以上が理想的な値であるといわれているが、本年度の比率は 188.5％で前年度比 8.3 ポイント低下している。

③ 業務活動の能率と経営活動の成否を判断する営業収支比率は、100％を超えることが望ましい値であり、本年度の比率は 52.1 で前年度比 1.3 ポイント低下している。

収益的収入及び支出の決算で消費税を差引いた純計額で、当年度純利益26,257,564円の黒字決算である。しかし、資本的収入が資本的支出に不足する額の補てん財源として減債積立金141,166,142円が処分されている。

以上が令和２年度玉名市公共下水道事業の経営状況である。

公共下水道事業は、都市環境の整備・公衆衛生の向上とともに公共用水域の水質保全に努め、快適な生活環境づくりに取り組まれている。経営状況、将来の負担見通し及び地域の特性等を勘案し、事業運営の長期的視点に立ち、継続性のある計画的かつ効率的な経営及び建設投資に努められることを要望する。

表1

損　　益

区分		費用の部					
		令和元年度		令和2年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
		円	%	円	%	円	%
営業費用		1,245,331,762	85.51	1,281,594,446	89.31	36,262,684	2.91
	管渠費	55,424,149	3.80	75,384,974	5.25	19,960,825	36.01
	処理場費	231,522,757	15.90	237,589,136	16.56	6,066,379	2.62
	総係費	105,693,391	7.26	119,226,484	8.31	13,533,093	12.80
	減価償却費	852,691,465	58.55	849,352,352	59.19	△ 3,339,113	△ 0.39
	資産減耗費	0	0.00	41,500	0.00	41,500	皆増
	その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	－
営業外費用		137,259,593	9.43	127,056,292	8.85	△ 10,203,301	△ 7.43
	支払利息	135,572,161	9.31	124,531,159	8.68	△ 11,041,002	△ 8.14
	雑支出	1,687,432	0.12	2,525,133	0.17	837,701	49.64
特別損失		3,988,500	0.27	72,669	0.01	△ 3,915,831	△ 98.18
費用計		1,386,579,855	95.21	1,408,723,407	98.17	22,143,552	1.60
当年度純利益		69,749,537	4.79	26,257,564	1.83	△ 43,491,973	△ 62.35
合計		1,456,329,392	100.00	1,434,980,971	100.00	△ 21,348,421	△ 1.47

※「構成比」の端数は調整している。

計　　算　　書

区　分		収　益　の　部					
		令和元年度		令和2年度		増　減	
		金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	伸率
		円	%	円	%	円	%
営業収益		659,806,399	45.31	651,765,019	45.42	△ 8,041,380	△ 1.22
	公共下水道使用料	629,802,599	43.25	625,372,819	43.58	△ 4,429,780	△ 0.70
	他会計負担金	29,623,000	2.03	25,712,000	1.79	△ 3,911,000	△ 13.20
	その他営業収益	380,800	0.03	680,200	0.05	299,400	78.62
営業外収益		796,522,993	54.69	783,215,952	54.58	△ 13,307,041	△ 1.67
	受託利息及び配当金	14,319	0.00	13,013	0.00	△ 1,306	△ 9.12
	他会計補助金	327,100,000	22.46	333,017,000	23.21	5,917,000	1.81
	長期前受金戻入	469,110,776	32.21	448,934,572	31.28	△ 20,176,204	△ 4.30
	雑収益	297,898	0.02	1,251,367	0.09	953,469	320.07
特別利益		0	0.00	0	0.00	0	－
	過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	－
	その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	－
合計		1,456,329,392	100.00	1,434,980,971	100.00	△ 21,348,421	△ 1.47

表2

貸　　借

区分		資産の部					
		令和元年度		令和2年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
		円	%	円	%	円	%
固定資産		19,826,314,317	94.08	19,398,755,677	94.57	△ 427,558,640	△ 2.16
	土地	423,796,936	2.01	423,796,936	2.07	0	0.00
	建物	288,310,512	1.37	267,270,320	1.30	△ 21,040,192	△ 7.30
	構築物	14,682,422,072	69.67	14,364,229,736	70.03	△ 318,192,336	△ 2.17
	機械及び装置	3,289,279,600	15.61	3,023,906,324	14.74	△ 265,373,276	△ 8.07
	車両及び運搬具	169,731	0.00	125,350	0.00	△ 44,381	△ 26.15
	工具・器具及び備品	2,314,543	0.01	4,832,229	0.02	2,517,686	108.78
	建設仮勘定	211,126,341	1.00	408,705,444	1.99	197,579,103	93.58
	無形固定資産	928,894,582	4.41	905,889,338	4.42	△ 23,005,244	△ 2.48
流動資産		1,248,777,907	5.92	1,113,701,860	5.43	△ 135,076,047	△ 10.82
	現金預金	1,172,806,407	5.56	937,685,806	4.57	△ 235,120,601	△ 20.05
	未収金	75,971,500	0.36	76,016,054	0.37	44,554	0.06
	短期貸付金	0	−	100,000,000	0.49	100,000,000	皆増
繰延勘定		0	0.00	0	0.00	0	−
合計		21,075,092,224	100.00	20,512,457,537	100.00	△ 562,634,687	△ 2.67
減価償却累計額		11,725,523,226		12,535,147,134		809,623,908	6.90

対　　照　　表

区分		負債・資本の部					
		令和元年度		令和2年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
		円	%	円	%	円	%
固定負債		7,245,272,086	34.38	6,978,993,018	34.02	△ 266,279,068	△ 3.68
	企業債	7,171,483,086	34.03	6,905,204,018	33.66	△ 266,279,068	△ 3.71
	引当金	73,789,000	0.35	73,789,000	0.36	0	0.00
流動負債		634,399,271	3.01	590,964,497	2.88	△ 43,434,774	△ 6.85
	企業債/未払金等	634,399,271	3.01	590,964,497	2.88	△ 43,434,774	△ 6.85
繰延収益		7,454,101,206	35.37	7,174,922,797	34.98	△ 279,178,409	△ 3.75
資本金		4,455,685,356	21.14	4,596,851,498	22.41	141,166,142	3.17
	自己資本金	4,455,685,356	21.14	4,596,851,498	22.41	141,166,142	3.17
剰余金		1,285,634,305	6.10	1,170,725,727	5.71	△ 114,908,578	△ 8.94
	資本剰余金	129,026,851	0.61	129,026,851	0.63	0	0.00
	利益剰余金	1,156,607,454	5.49	1,041,698,876	5.08	△ 114,908,578	△ 9.93
	減債積立金	1,086,857,917	5.16	1,015,441,312	4.95	△ 71,416,605	△ 6.57
	( )書きは当年度純利益	(69,749,537)	(0.33)	(26,257,564)	(0.13)	(△43,491,973)	(△62.35)
	その他未処分利益剰余金	0	0.00	0	0.00	0	−
	当年度未処分利益剰余金	69,749,537	0.33	26,257,564	0.13	△ 43,491,973	△ 62.35
合計		21,075,092,224	100.00	20,512,457,537	100.00	△ 562,634,687	△ 2.67

表3

令和元年度 公共下水道事業　県下 13市比較表(総務省の下水道事業経営指標による)

団体名＼項目		処理区域内人口(人)	水洗化人口(人)	水洗化率(%)	年間汚水処理水量(千㎥)	年間有収水量(千㎥)	有収率(%)	20㎥当たり使用料(円)
玉名市(法適用)	令和元年度	36,156	32,733	90.5	4,836	3,629	75.0	3,610
	令和2年度	35,947	32,506	90.4	5,018	3,600	71.7	3,610
熊本市(法適用)		657,885	640,319	97.3	85,422	71,801	84.1	2,346
八代市(法適用)		53,109	45,098	84.9	6,252	5,198	83.1	3,760
人吉市(法適用)		23,871	21,933	91.9	4,183	2,945	70.4	3,850
荒尾市(法適用)		37,202	33,403	89.8	4,385	3,988	90.9	3,630
山鹿市(法適用)		20,629	16,360	79.3	5,907	2,910	49.3	3,255
宇土市(法適用)		28,009	26,448	94.4	4,803	3,570	74.3	3,050
宇城市(法適用)		28,089	24,149	86.0	3,481	2,701	77.6	3,140
天草市(法適用)		25,112	24,178	96.3	3,547	2,537	71.5	3,740
合志市(法適用)		48,287	48,021	99.4	4,980	4,685	94.1	2,470
水俣市		12,667	11,648	92.0	1,544	1,401	90.7	3,510
菊池市		15,375	14,611	95.0	3,232	2,048	63.4	3,687
阿蘇市		6,332	4,949	78.2	1,213	737	60.8	2,467
13市平均値		76,347	72,586	90.4	10,305	8,317	75.5	3,270

表4

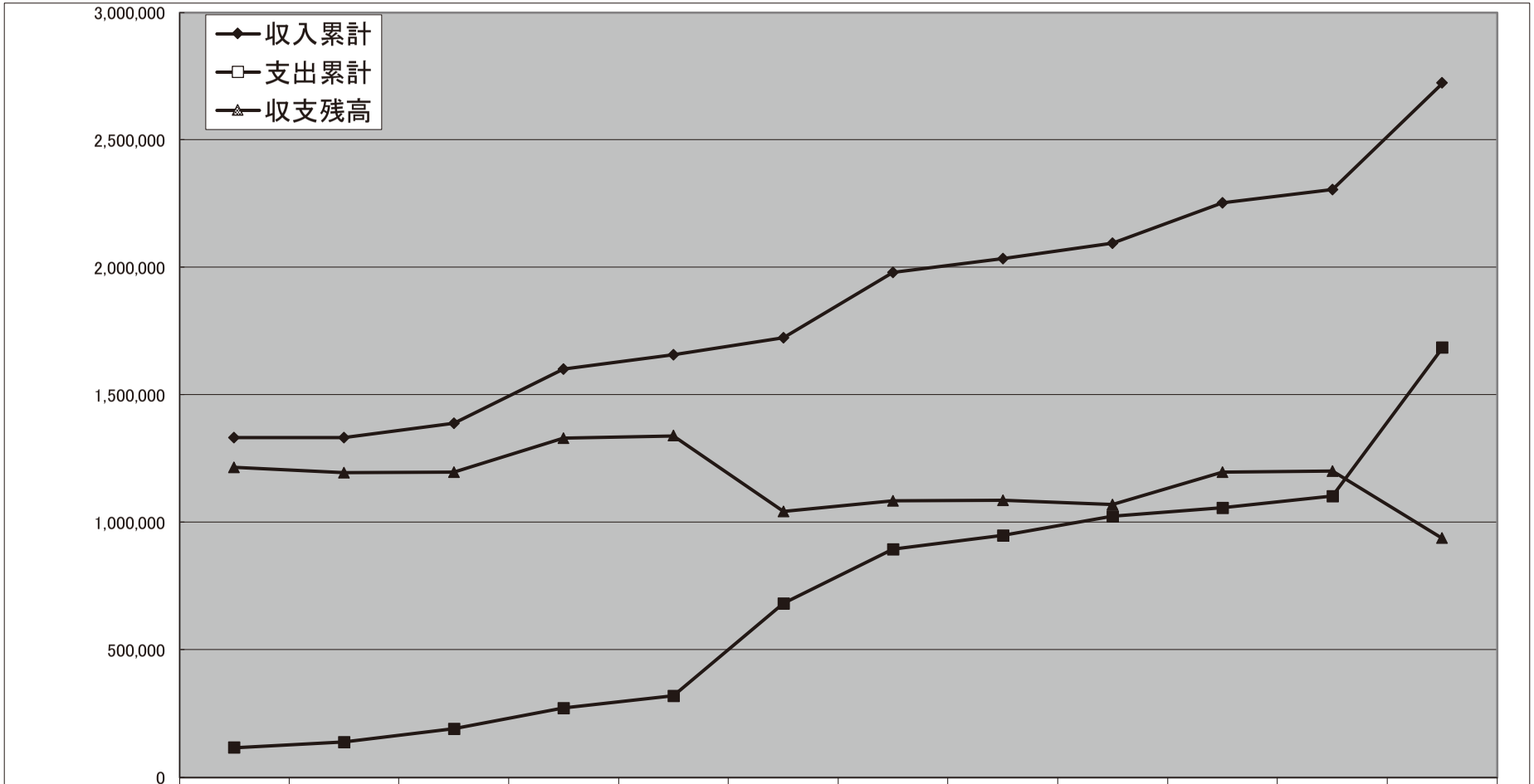
経営及び財務分析

区分	項目	算式	単位	令和元年度	令和2年度	増減
経営分析	有収率	年間有収水量 / 年間汚水処理水量 ×100	%	75.06	71.73	△ 3.33
	使用料単価	使用料収入 / 年間有収水量	円／m^3	173.53	173.73	0.20
	汚水処理原価	汚水処理費（管理運営費） / 年間有収水量	円／m^3	173.53	173.73	0.20
	〃（うち維持管理費）	汚水処理費（維持管理費） / 年間有収水量	円／m^3	93.12	102.02	8.90
	〃（うち資本費）	汚水処理費（資本費） / 年間有収水量	円／m^3	80.41	71.71	△ 8.70
財務分析	自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×100	%	62.6	63.1	0.5
	固定資産対長期資本比率	固定資産合計 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100	%	97.0	97.4	0.4
	流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	%	196.8	188.5	△ 8.3
	総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	%	105.0	101.9	△ 3.1
	営業収支比率	営業収益 / 営業費用 ×100	%	53.4	52.1	△ 1.3
	企業債償還額対減価償却費比率	企業債償還元金 / 減価償却費 ×100	%	59.1	59.8	0.7
	使用料収入対企業債償還元利金比率	企業債元利金 / 公共下水道使用料 ×100	%	101.6	101.1	△ 0.5
	〃（うち元金のみ）	企業債元金 / 公共下水道使用料 ×100	%	80.1	81.2	1.1
	〃（うち利息のみ）	企業債利息 / 公共下水道使用料 ×100	%	21.5	19.9	△ 1.6

表5

資 金 収 支 状 況 （ 累 計 ）

（単位：千円）



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
収入累計	1,332,349	1,332,349	1,387,142	1,599,601	1,657,188	1,723,157	1,979,510	2,033,758	2,093,939	2,251,608	2,304,541	2,723,208
支出累計	116,663	138,749	190,372	270,892	318,255	681,839	895,067	947,437	1,024,224	1,056,030	1,103,470	1,685,512
収支残高	1,215,686	1,193,600	1,196,770	1,328,709	1,338,933	1,041,318	1,084,443	1,086,321	1,069,715	1,195,568	1,201,061	937,686

表6

公　共　下　水　道　事　業　収　益　明　細　書

（消費税抜き）

区　分	営業収益				営業外収益	特別利益	合　計	前年度収入済額	対前年度伸率	収入済額構成比	
	公共下水道使用料	他会計負担金	受託工事収益	その他営業収益						本年度	前年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
公共下水道使用料	625,372,819						625,372,819	629,802,599	△ 0.70	43.58	43.25
一般会計負担金		25,712,000					25,712,000	29,623,000	△ 13.20	1.79	2.03
受託工事収益							0	0	−	−	−
手数料				680,200			680,200	380,800	78.62	0.05	0.03
雑収益							0	0	−	−	−
預金利息					13,013		13,013	14,319	△ 9.12	0.00	0.00
一般会計補助金					333,017,000		333,017,000	327,100,000	1.81	23.21	22.46
長期前受金戻入					448,934,572		448,934,572	469,110,776	△ 4.30	31.28	32.21
不用品売却収益							0	0	−	−	−
引当金戻入益							0	0	−	−	−
その他雑収益					1,251,367		1,251,367	297,898	320.07	0.09	0.02
固定資産売却益							0	0	−	−	−
過年度損益修正益							0	0	−	−	−
その他特別利益							0	0	−	−	−
合　計	625,372,819	25,712,000	0	680,200	783,215,952	0	1,434,980,971	1,456,329,392	△ 1.47	100.00	100.00

表7

公共下水道事業費用明細書

区分	営業費用							営業外費用	特別損失	合計	前年度支出額	対前年度伸率	支出済額構成比	
	管渠費	処理場費	受託工事費	総係費	減価償却費	資産減耗費	その他営業費						本年度	前年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
報酬										0	0	–	–	–
給料				42,123,300						42,123,300	37,437,600	12.52	2.99	2.70
手当				23,170,935						23,170,935	22,110,788	4.79	1.64	1.59
法定福利費				13,092,992						13,092,992	11,848,211	10.51	0.93	0.85
退職給与金										0	0	–	–	–
賃金										0	0	–	–	–
報償費										0	0	–	–	–
旅費										0	43,059	△ 100.00	0.00	0.00
備消品費				28,207						28,207	75,794	△ 62.78	0.00	0.01
燃料費	80,541			21,078						101,619	54,304	87.13	0.01	0.00
食糧費										0	963	△ 100.00	0.00	0.00
印刷製本費				228,700						228,700	192,047	19.09	0.02	0.01
光熱水費	14,116,168									14,116,168	14,317,485	△ 1.41	1.00	1.03
修繕費	24,836,025	6,750								24,842,775	12,781,929	94.36	1.76	0.92
被服費										0	0	–	–	–
通信運搬費	787,792									787,792	789,535	△ 0.22	0.06	0.06
手数料		1,895,775		490						1,896,265	2,144,754	△ 11.59	0.13	0.15
保険料				443,954						443,954	467,387	△ 5.01	0.03	0.03
委託料	21,637,000	131,474,140		30,696,069						183,807,209	176,833,337	3.94	13.05	12.75
使用料及び賃借料	300,728			607,989						908,717	616,989	47.28	0.06	0.04
工事請負費										0	0	–	–	–
路面復旧費										0	0	–	–	–
動力費		33,961,449								33,961,449	33,611,550	1.04	2.41	2.42
薬品費										0	0	–	–	–
材料費	13,626,720									13,626,720	8,176,700	66.65	0.97	0.59
負担金		70,223,892		183,870						70,407,762	64,671,449	8.87	5.00	4.66
補助金				2,084,900						2,084,900	260,000	701.88	0.15	0.02
補償補填及び賠償金										0	0	–	–	–
公課費		27,130								27,130	6,600	311.06	–	–
交際費										0	0	–	–	–
広告料										0	0	–	–	–
賞与引当金繰入額				6,544,000						6,544,000	6,199,816	5.55	0.46	0.45
貸倒引当金繰入額										0	0	–	0.00	0.00
退職給付引当金繰入額										0	0	–	–	–
有形固定資産減価償却費					810,412,408					810,412,408	814,187,807	△ 0.46	57.53	58.72
無形固定資産減価償却費					38,939,944					38,939,944	38,503,658	1.13	2.76	2.78
固定資産除却費						41,500				41,500	0	–	0.00	0.00
企業債利息								124,531,159		124,531,159	135,572,161	△ 8.14	8.84	9.78
雑支出								2,525,133		2,525,133	1,687,432	49.64	0.18	0.12
一時借入金利息										0	0	–	–	–
開発費償却										0	0	–	–	–
過年度損益修正損									72,669	72,669	3,988,500	△ 98.18	0.01	0.29
その他特別損失										0	0	–	–	–
	75,384,974	237,589,136	0	119,226,484	849,352,352	41,500	0	127,056,292	72,669	1,408,723,407	1,386,579,855	1.60	100.00	100.00

農業集落排水事業会計

1　事業の概要

令和２年度の処理区域内人口は、7,060 人で、前年度比 57 人（0.80%）減少した。また、水洗化人口は、4,860 人で、前年度比２人（0.04%）の増加であり、処理区域内人口に対する水洗化率は 68.84%で前年度と比較すると 0.85 ポイント上昇している。

年間有収水量 592,074 ㎥は前年度比 25,531 ㎥(4.51%）増加した。

建設改良費 265,001,444 円については、横島町地区機能強化対策処理場施設機械設備工事、横島町地区機能強化対策処理場施設電気設備工事、公共桝設置及び取付管工事等の 16 件が施工されている。

収益的収入及び支出の決算

収　入　　（単位:円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
営　業　収　益	83,002,000	82,082,920	△ 919,080	98.9
営　業　外　収　益	306,143,000	313,160,041	7,017,041	102.3
特　別　利　益	3,000	0	△ 3,000	0.0
農業集落排水事業収益計	389,148,000	395,242,961	6,094,961	101.6

支　出　　（単位:円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
営　業　費　用	343,369,000	329,220,569	0	14,148,431	95.9
営　業　外　費　用	53,641,000	48,131,390	0	5,509,610	89.7
特　別　損　失	300,000	5,352	0	294,648	1.8
予　備　費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
農業集落排水事業費用計	398,310,000	377,357,311	0	20,952,689	94.7

農業集落排水事業収益計		農業集落排水事業費用計		収支額（税込）
395,242,961 円	－	377,357,311 円	＝	17,885,650 円

消費税を差引いた純計額

農業集落排水事業収益計		農業集落排水事業費用計		収支額（税抜）
380,526,941 円	－	370,910,938 円	＝	9,616,003 円 （当年度純利益）

資本的収入及び支出の決算

収　入　　（単位:円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
企　業　債	132,200,000	109,100,000	△ 23,100,000	82.5
補　助　金	239,984,000	220,826,000	△ 19,158,000	92.0
分　担　金	1,360,000	3,840,000	2,480,000	282.4
資本的収入計	373,544,000	333,766,000	△ 39,778,000	89.4

支　出　　（単位:円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	320,451,842	265,001,444	51,402,000	4,048,398	82.7
借入償還金	206,009,000	206,008,327	0	673	100.0
資本的支出計	526,460,842	471,009,771	51,402,000	4,049,071	89.5

資本的収入計		資本的支出計		収支額
333,766,000 円	－	471,009,771 円	＝	△137,243,771 円

不足額 137,243,771 円は

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	8,269,647 円
過年度分損益勘定留保資金	35,158,703 円
当年度分損益勘定留保資金	91,759,915 円
減債積立金	2,055,506 円

によって補てんされている。

業　務　状　況

区分 項目	単位	令和元年度	令和２年度	増減	増減率(%)
排水件数(調定)	件	1,674	1,691	17	1.02
行政区域内人口	人	65,817	65,189	△ 628	△ 0.95
処理区域内人口	人	7,117	7,060	△ 57	△ 0.80
水洗化人口	人	4,858	4,860	2	0.04
普及率	%	10.81	10.83	0.02	0.19
水洗化率	%	68.26	68.84	0.58	0.85
年間総処理水量	㎥	566,543	592,074	25,531	4.51
年間汚水処理水量	㎥	566,543	592,074	25,531	4.51
年間有収水量	㎥	566,543	592,074	25,531	4.51
有収率	%	100.00	100.00	0.00	0.00
管渠総延長	Km	78	78	0	0.00
1日平均処理水量	㎥	1,548	1,622	74	4.78
1日平均汚水処理水量	㎥	1,548	1,622	74	4.78
1日平均有収水量	㎥	1,548	1,622	74	4.78

2　決算の状況

収益的収入及び支出

（1）収益的収入(事業収益)

収益的収入の決算は 395,242,961 円であるが、この決算より仮受消費税額 7,457,583 円を差引いた額に 7,258,437 円(農業集落排水使用料不納欠損に伴う仮受消費税からの控除分及び消費税差額調整分)を差し引いた額が本年度の純収益的収入額 380,526,941 円である。

①　農集使用料は 74,575,937 円となっている。
また、有収水量は前年度に比べ 25,531 ㎥（4.51%）増加した。

②　その他営業収益は 49,400 円で、これは督促手数料である。

③　営業外収益は 305,901,604 円で、一般会計補助金 196,498,000 円、長期前受金戻入 109,391,418 円が主なものである。

（2）収益的支出(事業費用)

収益的支出の決算額は 377,357,311 円であるが、この決算額より仮払消費税額 10,865,714 円を差し引いた額に、収益的収入にかかる控除対象外消費税額 4,419,341 円を加算した額が本年度の純収益的支出 370,910,938 円である。

①　管渠費 66,000 円で、これはマンホール修繕費 50,000 円が主なものであ る。

②　処理場費 106,536,932 円で、これは委託料 67,794,800 円、光熱水費 22,379,721 円、修繕費 14,249,350 円が主なものである。

③　総係費 10,600,986 円で、これは人件費 7,442,588 円が主なものである。

④　減価償却費 201,133,613 円で、これは有形固定資産減価償却費である。

⑤　資産減耗費 17,720 円で、これは固定資産除却費である。

⑥　営業外費用 52,550,731 円で、これは企業債利息 48,131,390 円が主なものである。

⑦　特別損失 4,956 円で、これは過年度損益修正損である。

（3）営業成績(事業収支)

決算における事業収支は総収益 380,526,941 円に対して総費用 370,910,938 円となり、収支差額 9,616,003 円が当年度純利益である。

資本的収入及び支出

（１）資本的収入

資本的収入は予算額 373,544,000 円に対して決算額 333,766,000 円となっている。

① 企業債 109,100,000 円である。

② 補助金 220,826,000 円は、県補助金 125,915,000 円、一般会計補助金 94,911,000 円である。

③ 分担金 3,840,000 円である。

（２）資本的支出

資本的支出は予算額 526,460,842 円に対して決算額 471,009,771 円（執行率 89.5%）となっている。

① 建設改良費 265,001,444 円で、主な建設工事は、横島町地区機能強化対策処理場施設機械設備工事 174,240,000 円、横島町地区機能強化対策処理場施設電気設備工事 44,158,400 円、公共桝設置及び取付管工事等で ある。

② 借入償還金 206,008,327 円で、償還金の内訳は企業債償還金である。

（３）収支

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 137,243,771 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,269,647円、過年度分損益勘定留保資金35,158,703円、当年度分損益勘定留保資金91,759,915円及び減債積立金2,055,506円で補てんされている。

債務負担行為の状況

本年度の債務負担行為は、令和 3 年度までの期間に横島町農集排汚水処理場施設等維持管理業務で限度額55,000千円、天水町農集排汚水処理場施設等維持管理業務で限度額23,000千円及び横島町地区処理場機能強化事業で限度額400,900千円の債務が負担されている。

一時借入金の状況

本年度における借入金は、100,000,000 円である。

企業債の借入状況　（単位:円）

前年度末 企業債残高	本年度借入額	本年度 起債前借	本年度償還額	年度末 企業債残高	本年度 支払利息
2,239,003,756	109,100,000	0	206,008,327	2,142,095,429	48,131,390

借入額内訳　農業集落排水事業　109,100 千円

議会の議決を経なければ流用することができない経費の状況

流用禁止項目として職員給与費と交際費があるが、職員給与費は予算額 8,223,000 円に対し 8,079,344 円(うち税額 7,756 円)の執行であり予算の範囲内で執行されている。交際費については予算化されていない。

他会計からの補助金の状況

農業集落排水事業運営のため収益的収入に 196,498,000 円、また資本的収入に 94,911,000 円が繰り入れられており、他会計からこの会計へ補助金を受け入れる金額 291,409,000 円の範囲であった。

当年度における有形固定資産の取得及び減少状況は次のとおりである。

区　分	増加額(円)	減少額(円)	摘　要(円)
土　地	8,000	0	増加　施設用地　8,000
建　物	0	0	
構　築　物	15,840,725	0	増加　管路施設　15,840,725
機械及び装置	17,016,686	354,381	増加　ﾎﾟﾝﾌﾟ場機械設備　5,880,653 増加　処理場機械設備　3,695,871 増加　ﾎﾟﾝﾌﾟ場電気設備　7,440,162 減少　処理場機械設備　354,381
車両及び運搬具	0	0	
工具・器具及び備品	0	0	

3　経営及び財務分析

本事業の経営及び財務を次のとおり分析した。

（1）経営分析

経営分析は、企業体（農業集落排水事業）の経営基盤の能力を示すものであり、以下の項目について分析する。

①　有収率は、年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合を示すもので高い程望ましい。
本年度の比率は前年度と同じく 100.0％で、処理した汚水に不明水がなく効率的である。

②　使用料単価は、年間有収水量に対する使用料収入の割合で有収水量 1 ㎥当りの使用料単価を示すものである。
本年度は 125.96 円/㎥である

③　汚水処理原価は、年間有収水量に対する汚水処理費の割合で有収水量 1 ㎥当り処理原価を示すものである。
本年度は 199.21 円/㎥で、処理原価に対し使用料単価 125.96 円で、1 ㎥の下水を処理するために 73.25 円の原価割れとなっている。

（2）財務分析

企業体の経営､投資の効率に対し､経営活動の裏付けとしての財政状況を分析し、財務管理の良否及び将来への財政投資の指針と財政能力を示すものであり、以下の項目について分析する。

①　自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので比率が大である程、財政の健全性及び経営の安全性を示す指標である。
本年度の比率は 58.22％である。

②　固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資金や長期資本及び長期借入によって調達されているかを示すものであり、常に 100％以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。
本年度の比率は 102.53％である。

③　流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業の財務安全性を見る指標で、100％以上であることが必要であり、理想的な比率は 200％以上である。
本年度の比率は 59.81％である。

④　総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので高い程良好である。
本年度の比率は102.59%である

⑤　営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され100%を超えることが望ましい指標である。
本年度の比率は23.44%である。

⑥　企業債償還額対減価償却費比率は、企業債（元金）償還額が主要財源である減価償却費範囲内に収まっているか否かを示すもので、指標が低い程償却能力は高い。
本年度の比率は102.42%である

⑦　使用料収入対企業債償還元利金比率は、料金収入に対する割合を示すものであり低い程良好である。
本年度の比率は340.78%である。

まとめ

令和２年度の事業の主なものとして、建設工事として、横島町地区機能強化対策処理場施設機械設備工事 174,240,000 円、横島町地区機能強化対策処理場施設電気設備工事 44,158,400 円、公共桝設置及び取付管工事 6,022,827 円が施工され、汚水処理の効率化が図られた。

本市の地方公営企業としての農業集落排水事業の経営状況は(1)経営分析(2)財務分析のとおりである。

（１）経営分析

① 年間の汚水処理水量に対する有収水量の比率を示す有収率は、高い程望ましく、令和２年度は前年度と同じく 100.0％で、処理汚水に不明水がなく、効率的である。

② 使用料単価は、有収水量１㎥当り 125.96 円/㎥である。

③ 汚水処理原価は、有収水量1㎥当り199.21円/㎥で、使用料単価125.96円/㎥に対して73.25円/㎥の原価割れとなり、厳しい結果である。

（２）財務分析

収益的収入及び支出の決算で消費税を差し引いた純計額で、当年度純利益は 9,616,003 円である。（事業収益 380,526,941 円、事業費用 370,910,938 円）

① 経営の安全性を示す自己資本構成比率は、大きい程よいとされ、本年度の比率は 58.22％である。

② 財政能力を示す流動比率は、流動資産に対して流動負債の 200％以上が理想的な値であるといわれているが、本年度の比率は 59.81％である。

③ 業務活動の能率と経営活動の成否を判断する営業収支比率は､100％を超えることが望ましい値であり、本年度の比率は 23.44％である。

以上が令和２年度玉名市農業集落排水事業の経営状況である。

農業集落排水事業は、農業集落のし尿、生活雑排水などの汚水等を処理する施設の整備により、農業用配水の水質汚濁を防止し、農業地域の健全な水循環に資するとともに、農業集落の生活環境の向上に取り組まれている。

平成２６年度より健全かつ安定的な事業経営を構築するため地方公営企業法を適用し、経営の視点を重視する企業会計方式を導入している。しかし、基準外の一般会計繰入金による財源補てんが常態化しているため、投資計画等の平準化（農業集落排水事業ストックマネジメント計画策定）を図った上で、料金改定の必要性、実施時期、改定内容について慎重に判断し、改定する場合は利用者に対して十分な説明と理解を得ることが必要と考える。

今後も経営状況、将来の負担見通し及び地域の特性等を勘案し、事業運営の長期的視点に立ち、継続性のある計画的かつ効率的な経営及び建設投資に努められ、各指標の更なる改善を要望する。

表1

損　　益

区　分		費用の部					
		令和元年度		令和2年度		増　減	
		金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	伸率
		円	%	円	%	円	%
営業費用		325,559,943	81.28	318,355,251	83.66	△ 7,204,692	△ 2.21
	管渠費	1,248,250	0.31	66,000	0.02	△ 1,182,250	△ 94.71
	処理場費	103,668,641	25.88	106,536,932	28.00	2,868,291	2.77
	総係費	9,702,260	2.42	10,600,986	2.78	898,726	9.26
	減価償却費	210,565,390	52.58	201,133,613	52.86	△ 9,431,777	△ 4.48
	資産減耗費	375,402	0.09	17,720	0.00	△ 357,682	△ 95.28
営業外費用		59,261,317	14.80	52,550,731	13.81	△ 6,710,586	△ 11.32
	支払利息	54,385,513	13.58	48,131,390	12.65	△ 6,254,123	△ 11.50
	雑支出	4,875,804	1.22	4,419,341	1.16	△ 456,463	△ 9.36
特別損失		9,912	0.00	4,956	0.00	△ 4,956	△ 50.00
費用計		384,831,172	96.08	370,910,938	97.47	△ 13,920,234	△ 3.62
当年度純利益（△の場合純損失）		15,680,694	3.92	9,616,003	2.53	△ 6,064,691	△ 38.68
合計		400,511,866	100.00	380,526,941	100.00	△ 19,984,925	△ 4.99

※「構成比」の端数は調整している。

計　　算　　書

区　分		収　益　の　部					
		令和元年度		令和2年度		増　減	
		金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	伸率
		円	%	円	%	円	%
営業収益		74,345,101	18.56	74,625,337	19.61	280,236	0.38
	農集使用料	74,312,301	18.55	74,575,937	19.60	263,636	0.35
	その他営業収益	32,800	0.01	49,400	0.01	16,600	50.61
営業外収益		326,166,765	81.44	305,901,604	80.39	△ 20,265,161	△ 6.21
	長期前受金戻入	111,336,886	27.80	109,391,418	28.75	△ 1,945,468	△ 1.75
	他会計補助金	214,817,000	53.64	196,498,000	51.64	△ 18,319,000	△ 8.53
	雑収益	12,879	0.00	12,186	0.00	△ 693	△ 5.38
特別利益		0	0.00	0	0.00	0	−
	過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	−
	その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	−
合計		400,511,866	100.00	380,526,941	100.00	△ 19,984,925	△ 4.99

表2

貸　　借

区　分		資　産　の　部					
		令和元年度		令和2年度		増　減	
		金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	伸率
		円	%	円	%	円	%
固定資産		5,200,688,987	97.75	5,244,178,823	96.46	43,489,836	0.84
	土地	73,079,330	1.37	73,087,330	1.34	8,000	0.01
	建物	314,590,713	5.91	303,569,452	5.58	△ 11,021,261	△ 3.50
	構築物	4,005,509,628	75.29	3,898,567,113	71.71	△ 106,942,515	△ 2.67
	機械及び装置	803,093,361	15.10	752,763,215	13.85	△ 50,330,146	△ 6.27
	車両及び運搬具	4,684	0.00	4,684	0.00	0	0.00
	工具・器具及び備品	94,149	0.00	94,149	0.00	0	0.00
	建設仮勘定	4,317,122	0.08	216,092,880	3.98	211,775,758	4905.48
流動資産		119,588,380	2.25	192,528,773	3.54	72,940,393	60.99
	現金預金	110,126,361	2.07	57,520,159	1.06	△ 52,606,202	△ 47.77
	未収金	9,462,019	0.18	135,008,614	2.48	125,546,595	1326.85
	その他流動資産	0	0.00	0	0.00	0	−
合計		5,320,277,367	100.00	5,436,707,596	100.00	116,430,229	2.19
減価償却累計額		1,470,756,962		1,671,553,914		200,796,952	13.65

対　　照　　表

区分		負債・資本の部					
		令和元年度		令和2年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
		円	%	円	%	円	%
固定負債		2,045,343,429	38.44	1,949,482,703	35.86	△ 95,860,726	△ 4.69
	企業債	2,032,995,429	38.21	1,937,134,703	35.63	△ 95,860,726	△ 4.72
	引当金	12,348,000	0.23	12,348,000	0.23	0	0.00
流動負債		222,395,483	4.18	321,886,481	5.92	99,490,998	44.74
	企業債/未払金等	222,395,483	4.18	321,886,481	5.92	99,490,998	44.74
繰延収益		2,939,575,214	55.25	3,042,759,168	55.97	103,183,954	3.51
資本金		25,429,761	0.48	27,485,267	0.50	2,055,506	8.08
	固有資本金	25,429,761	0.48	25,429,761	0.46	0	0.00
	組入資本金	0	0.00	2,055,506	0.04	2,055,506	皆増
剰余金		87,533,480	1.65	95,093,977	1.75	7,560,497	8.64
	資本剰余金	70,900,580	1.34	70,900,580	1.30	0	0.00
	利益剰余金	16,632,900	0.31	24,193,397	0.45	7,560,497	45.46
	(　)書きは当年度準利益	(15,680,694)	(0.29)	(9,616,003)	(0.18)	(△6,064,691)	(△38.68)
	当年度未処分利益剰余金	16,632,900	0.31	24,193,397	0.45	7,560,497	−
合計		5,320,277,367	100.00	5,436,707,596	100.00	116,430,229	2.19

表3

令和元年度農業集落排水事業県下8市比較表(総務省の下水道事業経営指標による)

団体名＼項目		処理区域内人口(人)	水洗化人口(人)	水洗化率(%)	年間汚水処理水量(千㎥)	年間有収水量(千㎥)	有収率(%)	20㎥当たり使用料(円)
玉名市(法適用)	令和元年度	7,117	4,858	68.3	567	567	100.0	3,613
	令和2年度	7,060	4,860	68.8	592	592	100.0	3,613
宇城市(法適用)		5,823	4,193	72.0	500	500	100.0	3,560
合志市(法適用)		2,183	1,974	90.4	164	178	108.6	2,470
天草市(法適用)		1,023	868	84.8	81	83	103.0	3,740
熊本市		3,974	2,989	75.2	298	298	100.0	2,346
八代市		1,895	1,577	83.2	235	235	100.0	4,790
山鹿市		16,358	12,105	74.0	1,206	1,027	85.1	3,256
菊池市		6,000	5,479	91.3	740	538	72.7	3,140
8市平均値		5,540	4,256	80.0	477	431	96.2	3,364

表4

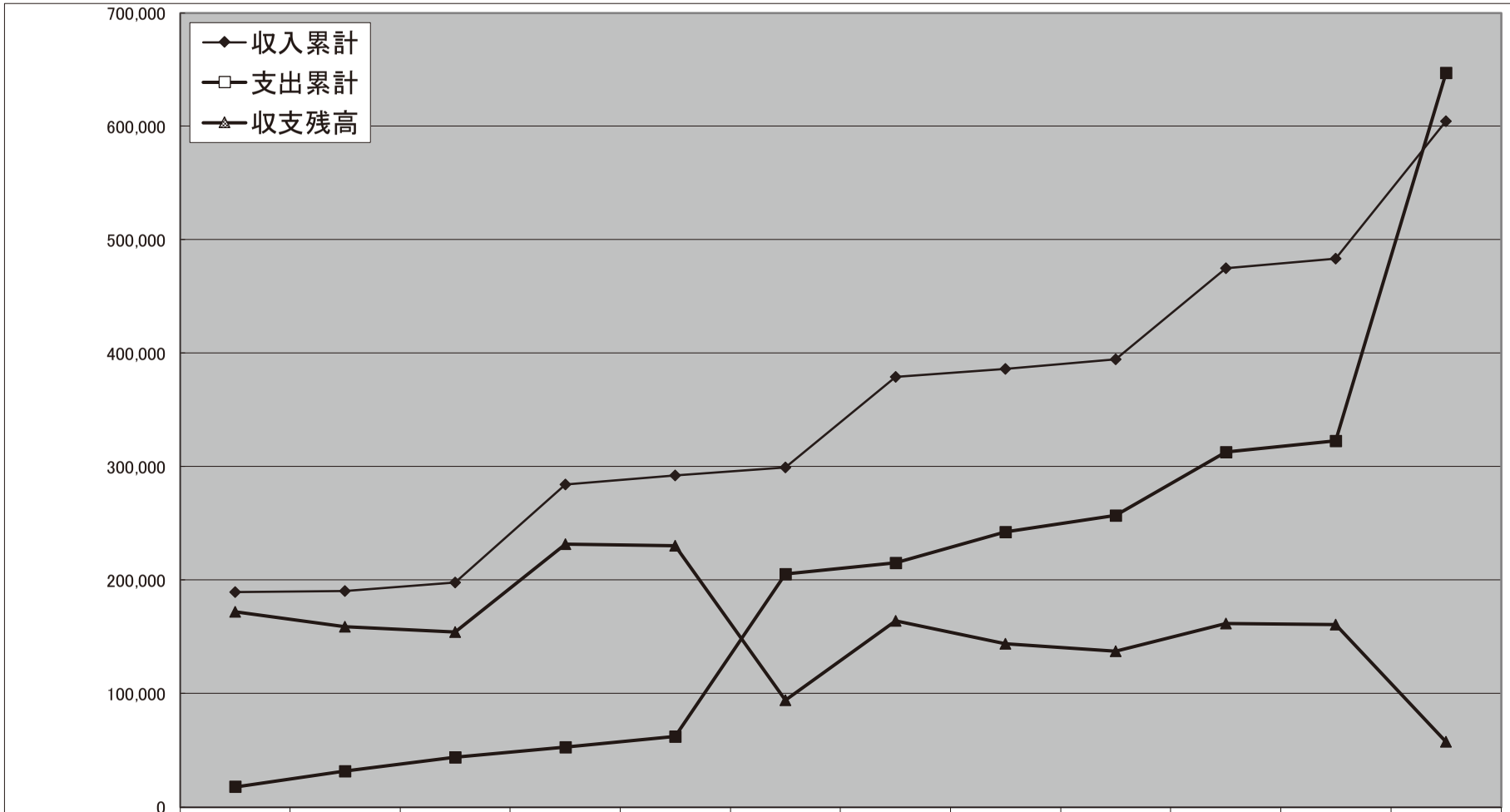
経営及び財務分析

区分	項目	算式	単位	令和元年度	令和2年度	増減
経営分析	有収率	年間有収水量 / 年間汚水処理水量 ×100	%	100.00	100.00	0.00
	使用料単価	使用料収入 / 年間有収水量	円／m^3	131.17	125.96	△ 5.21
	汚水処理原価	汚水処理費（管理運営費） / 年間有収水量	円／m^3	205.11	199.21	△ 5.90
	〃（うち維持管理費）	汚水処理費（維持管理費） / 年間有収水量	円／m^3	205.11	199.21	△ 5.90
	〃（うち資本費）	汚水処理費（資本費） / 年間有収水量	円／m^3	0.00	0.00	－
財務分析	自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×100	%	57.38	58.22	0.84
	固定資産対長期資本比率	固定資産合計 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100	%	102.02	102.53	0.51
	流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	%	53.77	59.81	6.04
	総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	%	104.07	102.59	△ 1.48
	営業収支比率	営業収益 / 営業費用 ×100	%	22.84	23.44	0.60
	企業債償還額対減価償却費比率	企業債償還元金 / 減価償却費 ×100	%	99.51	102.42	2.91
	使用料収入対企業債償還元利金比率	企業債元利金 / 農業集落排水使用料 ×100	%	355.16	340.78	△ 14.38
	〃（うち元金のみ）	企業債元金 / 農業集落排水使用料 ×100	%	281.97	276.24	△ 5.73
	〃（うち利息のみ）	企業債利息 / 農業集落排水使用料 ×100	%	73.19	64.54	△ 8.65

表5

資 金 収 支 状 況 （ 累 計 ）

（単位：千円）



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
収入累計	189,494	190,454	197,511	284,232	291,921	299,139	379,064	386,055	394,259	474,735	483,155	604,517
支出累計	17,691	31,462	43,569	52,650	61,904	205,392	215,169	242,528	256,932	312,957	322,642	646,997
収支残高	171,803	158,992	153,942	231,582	230,017	93,747	163,895	143,527	137,327	161,778	160,513	57,520

表6

農業集落排水事業収益明細書

（消費税抜き）

区分	営業収益				営業外収益	特別利益	合計	前年度収入済額	対前年度伸率	収入済額構成比	
	農集使用料	他会計負担金	受託工事収益	その他営業収益						本年度	前年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
農集使用料	74,575,937						74,575,937	74,312,301	0.35	19.60	18.55
一般会計負担金							0	0	−	−	−
受託工事収益							0	0	−	−	−
手数料				49,400			49,400	32,800	50.61	0.01	0.01
雑収益							0	0	−	−	−
預金利息							0	0	−	−	−
一般会計補助金					196,498,000		196,498,000	214,817,000	△ 8.53	51.64	53.64
消費税及び地方消費税還付金							0	0	−	−	−
不用品売却収益							0	0	−	−	−
その他雑収益					12,186		12,186	12,879	△ 5.38	0.00	0.00
固定資産売却益							0	0	−	−	−
過年度損益修正益							0	0	−	0.00	0.00
長期前受金戻入					109,391,418		109,391,418	111,336,886	△ 1.75	28.75	27.80
引当金戻入益							0	0	−	−	−
合計	74,575,937	0	0	49,400	305,901,604	0	380,526,941	400,511,866	△ 4.99	100.00	100.00

表7

農業集落排水事業費用明細書

区分	営業費用							営業外費用	特別損失	合計	前年度支出額	対前年度伸率	支出済額構成比	
	管渠費	処理場費	受託工事費	総係費	減価償却費	資産減耗費	その他営業費用						本年度	前年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
報酬										0	0	−	−	−
給料				4,250,400						4,250,400	4,065,900	4.54	1.15	1.06
手当				2,049,871						2,049,871	2,007,529	2.11	0.55	0.52
法定福利費				1,142,317						1,142,317	1,205,250	△ 5.22	0.31	0.31
退職給与金										0	0	−	−	−
賃金										0	0	−	−	−
報償費										0	0	−	−	−
旅費										0	0	−	−	−
備消品費		465,377								465,377	395,684	17.61	0.13	0.10
燃料費										0	0	−	−	−
食糧費										0	0	−	−	−
印刷製本費				70,000						70,000	207,400	△ 66.25	0.02	0.05
光熱水費		22,379,721								22,379,721	23,147,701	△ 3.32	6.03	6.01
修繕費	50,000	14,249,350								14,299,350	11,793,750	21.25	3.86	3.06
被服費		32,946								32,946	63,519	△ 48.13	0.01	0.02
通信運搬費		1,350,879		56,812						1,407,691	1,452,717	△ 3.10	0.38	0.38
手数料		152,000								152,000	152,000	0.00	0.04	0.04
保険料		111,859								111,859	111,409	0.40	0.03	0.03
委託料		67,794,800		2,074,674						69,869,474	69,876,692	△ 0.01	18.83	18.16
使用料及び賃借料	16,000			15,000						31,000	31,000	0.00	0.01	0.01
工事請負費										0	0	−	−	−
路面復旧費										0	0	−	−	−
動力費										0	0	−	−	−
薬品費										0	0	−	−	−
材料費										0	0	−	−	−
負担金				36,364						36,364	37,038	△ 1.82	0.01	0.01
補助金				209,000						209,000	0	皆増	0.06	−
補償補填及び賠償金										0	0	−	−	−
公課費										0	0	−	−	−
交際費										0	0	−	−	−
広告料										0	0	−	−	−
賞与引当金繰入額				629,000						629,000	0	皆増	0.17	−
貸倒引当金繰入額				67,548						67,548	71,562	△ 5.61	0.02	0.02
有形固定資産減価償却費					201,133,613					201,133,613	210,565,390	△ 4.48	54.22	54.72
固定資産除却費						17,720				17,720	375,402	△ 95.28	0.00	0.10
雑支出								4,419,341		4,419,341	4,875,804	△ 9.36	1.19	1.27
企業債利息								48,131,390		48,131,390	54,385,513	△ 11.50	12.98	14.13
一時借入金利息										0	0	−	−	−
開発費償却										0	0	−	−	−
過年度損益修正損									4,956	4,956	9,912	△ 50.00	0.00	0.00
その他特別損失										0	0	−	−	−
合計	66,000	106,536,932	0	10,600,986	201,133,613	17,720	0	52,550,731	4,956	370,910,938	384,831,172	△ 3.62	100.00	100.00